

記入例

様式 1

経営革新計画に係る承認申請書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

住 所 〒

名 称

代表者の氏名

電話・FAX

印

(承認書の郵送先や連絡先が上記と異なる場合記入)

住 所 〒

電話・FAX

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

(別表1 - 2)

経営革新計画の具体的内容

参加企業者名

(経営革新計画の具体的内容と新しい取り組み方法を記入して下さい)

1 安全で効率的な生産方式の開発

(1) 方法の開発

「方法について記入(詳細は別添資料参照)」

(2) ××装置の開発

「生産ラインのどの部分にどの様に活用するかを記入」

2 商品の新規開拓営業体制の確立

(1) マネージャーと営業担当の2名の専任体制の確立

(2) 他の印刷物提案営業活動

「現在の営業体制と新しい活動の違いを記入」

3 次期バージョンの新商品の開発

(1) ××装置の開発

(2) ××装置を利用した新商品の新規営業体制の確立

「××装置の具体的利用と従来の営業体制と新規営業体制を記入」

技術・商品等の図面、機器のカタログ等、内容のわかる資料を添付して下さい。

(別表2)

実施計画と実績 (実績欄は申請段階では記載する必要はない。)

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評 価 基 準	評 価 頻 度	実 施 時 期	実 施 状 況	効 果	対 策
1	安全で効率的な生産方式の開発	安全委員会の評価	毎月	1 - 1			
1 - 1	部分の安全な方法の開発	製造原価	1年	1 - 3			
1 - 2	効率的な × × 装置の開発	製造原価	1年	2 - 1			
2	商品の新規営業体制の確立	商品の売上	毎週	2 - 2			
2 - 1	マネージャーと担当営業の2名専任体制の確立						
2 - 2	商品を切り口に新規開拓した顧客に対する他の印刷物提案営業活動	新規顧客の売上	毎月	2 - 4			
3	次期バージョンの新商品の開発	新製品の売上	1年	3 - 1			
3 - 1	× × 装置の開発	製造原価	1年	3 - 2			
3 - 2	× × 装置を利用した × 商品の新規開拓営業体制の確立	× 商品の売上	毎週	3 - 3			

注) 実施計画が書ききれない場合は最後の行に別添ありと記載して同じ様式で記載したものを添付する

(別表3)

経営計画及び資金計画
参加中小企業者名

注) 中期経営計画(3~5年)及び資金計画の算出根拠を添付して下さい。

(単位 千円)

	2年前 (14年3月期)	1年前 (15年3月期)	直近期末 (16年3月期)	1年後 (17年3月期)	2年後 (18年3月期)	3年後 (19年3月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)	
売上高	2,444,210	2,570,009	2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,350,000			
売上原価	1,903,218	1,924,209	1,837,607	1,940,000	2,250,000	2,500,000			
売上総利益 (-)	540,992	645,800	574,440	560,000	750,000	850,000			
販売費及び 一般管理費	515,141	518,730	504,371	505,000	661,000	753,000			
営業利益	25,851	127,070	70,069	55,000	89,000	97,000			
営業外費用	15,000	20,000	20,000	21,000	26,000	27,000			
経常利益 (-)	10,851	107,070	50,069	34,000	63,000	70,000			
人件費	550,600	533,506	504,870	506,000	532,000	581,000			
設備投資額	38,743	26,202	3,452	160,000	25,000	40,000			
運転資金				30,000	20,000	30,000			
普通償却額	60,904	58,497	48,884	75,000	69,000	69,000			
特別償却額	0	0	0	0	0	0			
減価償却費	60,904	58,497	48,884	75,000	109,000	102,000			
付加価値額 (+ +)	637,355	719,073	623,823	636,000	730,000	780,000			
従業員数	123	115	115	118	123	123			
一人当たりの付 加価値額(÷)	5,182	6,523	5,425	5,390	5,935	6,341			
資金調達額 (+)	政府系金融 機関借入	-	-	-	150,000	10,000	30,000		
	民間金融機 関借入	-	-	-	30,000	20,000	20,000		
	自己資金	-	-	-	10,000	15,000	20,000		
	その他	-	-	-	0	0	0		
合計	-	-	-	190,000	45,000	70,000			

(各種指標の算出式)

「経常利益」: 営業利益 - 営業外費用 (支払利息、新株発行費等)

「付加価値額」: 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

「一人当たりの付加価値額」: 付加価値額 ÷ 従業員数

「営業利益」: 売上総利益 (売上高 - 売上原価) - 販売費及び一般管理費

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。(はい・ いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。(はい・ いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・ いいえ)

(別表4)

設備投資計画(経営革新計画に係るもの)

参加中小企業者名

(単位 円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1	印刷機 (平成16年度)	160,000,000	1	160,000,000
	小計			160,000,000
2	商品天糊機 (平成17年度)	15,000,000	1	15,000,000
3	商品裁断機 (平成17年度)	10,000,000	1	10,000,000
	小計			25,000,000
4	商品専用自動裁断機 (平成18年度)	40,000,000	1	40,000,000
	小計			40,000,000
	合計			225,000,000

注) 設備投資計画が書ききれない場合は、最後の行に別添ありと記載して同じ様式で記載したものを添付する。

運転資金計画(経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

年 度	金 額
平成16年度	30,000,000
平成17年度	20,000,000
平成18年度	30,000,000

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
1 商品研究 開発	×年度	生産数量	、 千円 (円× 台)	、 円 (円× 社)
2				
3				
4				
5				

注) 賦課基準については生産数量(金額)、従業員割、設備割、出資金等具体的に記載すること。

(別表6)

[希望する支援策について]

経営革新計画が承認された場合に利用を希望する支援策に 印を付けて下さい。(複数希望可)

- 1 中小企業経営革新補助金制度
- 2 政府系金融機関による低利融資制度
- 3 税制面での支援措置(該当するものに 印を付けてください)
(設備投資減税・留保金課税の停止措置)
- 4 中小企業信用保険法の特例
- 5 中小企業投資育成株式会社法の特例
- 6 ベンチャーファンドからの投資
- 7 特許関係料金減免制度

[関係機関への連絡希望について]

計画が承認された場合に、当該認定を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することの希望の有無を必ずご記載下さい。(有か無に を記入してください。)

承認書類の送付を希望する機関名(実施支援策)	送付の希望の有・無
中小企業金融公庫(中小企業経営革新等支援貸付) 第一支店	有・無
国民生活金融公庫(中小企業経営革新等支援貸付) 支店	有・無
商工組合中央金庫(中小企業経営革新等支援貸付) 第二支店	有・無
東京信用保証協会(中小企業信用保険法の特例)	有・無
中小企業投資育成株式会社(投資育成の特例)	有・無

注1) 前記[希望する支援策について]で2を希望した場合の送付希望先は、
、
、4を希望した場合は、
、5を希望した場合は
となります。但し、計画内容の送付を希望しない場合は無
に を記入して下さい。

注2) 支店名を記載すること
但し、関係資料の送付は各機関の代表窓口になります。

[経営革新計画提出に当たり協力を得た機関等]

「経営革新計画」提出に当たり協力を得た機関等があれば、下記に 印の上、具体名を記載して下さい。

- 1 政府系金融機関 (中小企業金融公庫 第一支店)
- 2 民間金融機関 ()
- 3 中小企業診断士 ()
- 4 税理士・公認会計士・社会保険労務士等 ()
- 5 商工会・商工会議所 ()
- 6 県・市町村関係機関 ()
- 7 その他 *具体的に記入して下さい ()

(別表7)

[企業名等の公表]

「経営革新計画」が承認された場合、下記の記載内容を東京都のホームページ上で公表可能かどうか、該当する項目の回答欄に 印をして下さい。

	回 答 欄	
公表してよい	1. 企業(組合)名 3. 資本金 5. 所在地 7. 業種	2. 代表者名 4. 従業員数 6. 電話番号 8. 経営革新計画の名称
公表しては困る		

注) 公表してよい場合、1～8の各項目ごとに 印をして下さい。

[中小企業経営革新事例集の作成]

1. 今後、経営革新を行おうとする中小企業の参考のため事例集を作成する場合、下記の記載内容を活用することが可能かどうか、該当する項目の回答欄に 印をして下さい。

	回 答 欄	
活用してよい	1. 企業(組合)名 3. 資本金 5. 所在地 7. 業種	2. 代表者名 4. 従業員数 6. 電話番号 8. 経営革新計画の名称
公表しては困る		

注) 活用してよい場合、1～8の各項目ごとに 印をして下さい。

2. その他

- (1) 掲載するものは、原則として上記についてご了解を得たものになります。
- (2) 本調査にご回答いただいた上で、掲載分については検討させていただきますので、ご了承下さい。